

## 競争的研究資金の配分と社会福祉学研究評価のあり方

—日本学術会議の改組とメリットベース—

日本社会福祉学会

会長 大橋 謙 策

本学会ニュースの前号 (No. 35、2003年12月刊行) でも述べたように、日本の学会、大学のあり方が今大きく問われています。“学者・研究者の国会”と言われた日本学術会議もご多分に漏れず、改組が決定しました。日本学術会議法の改正法案が衆議院で3月に可決され、参議院では4月に可決され、交付されました。改革の概要は、①従来のような、全国約76万人といわれる研究者で組織されている1481の登録学術研究団体を基盤に、180からなる研究連絡委員会 (2370人) が210人の日本学術会議会員を選出するという方式が改組され、日本学術会議自体がメリットベースにより会員を選考する、②従来の学術体系を見直し、俯瞰型研究を推進し、学問分野間の“競争と連携”を推進するため、7部制を改組し、人文社会系、生命科学系、理学及び工学系の3部制にする。会員選出もこの枠を基本として考える。③研究連絡委員会という組織を廃止し、新たな課題や緊急課題に迅速に対応できる組織として、連携会員制度を新設、④総務省所管から、内閣総理大臣所管 (内閣府) とし、総合科学技術会議と連携して科学技術の推進に当たるというものです。全面的には来年10月の施行予定ですが、一部は公布実施されました。

他方、文部科学省及び日本学術振興会の科学研究費の審査等についても改組が進められています。総合科学技術会議での方針を踏まえ、より“競争的研究資金の配分”を推進するために、各分野毎のプログラムオフィサーを中心に審査を行うということから、科学研究費の審査委員についても、従来のように日本学術会議から推薦することはやめて、日本学術振興会が設定する科学研究費の審査委員に関するデータベースに、日本学術会議から審査委員の情報を提供するという立場に変わりました。しかも、そのデータベースに掲載される研究者も基本的にメリットベース (研究業績中心主義) での基準をクリアした人で、なおかつ63歳以下の研究者を推薦するという内容になってきています。このように、日本の学術研究のあり方及び学界のあり方は大きく変わってきています。

この改革動向は、国立大学が独立行政法人化されたことに伴い、教員の第三者評価を5年のスパンで行なうことと連動して、あらゆる大学に及ぶものと考えておく必要があります。あらゆる場面で、“メリットベースによる評価”という考え方が問われることとなります。

(社会福祉学研究の評価の考え方)

ところで、総合科学技術会議での方針に基づき、学術研究体系の見直しが進んでいるとはいうものの、その基本は“科学技術立国”を打ち出した小泉内閣の方針もあり、どちらかといえば自然科学中心の考え方に基づく再編成という観は否めません。これらの改革動向の趣旨は受け入れるとしても、自然科学分野での研究者のあり方、メリットベースの考え方と社会科学、人文科学分野での研究者の評価のあり方、メリットベースの考え方とは当然違うところがあるはずで、まして、社会福祉学分野におけるメリットベースとは何かは定かではありません。例え、社会福祉学分野におけるメリットベースの共通理解が進んだとしても、その考え方が社会福祉学分野だけに通用する“閉ざされたメリットベース”では、学術体系の見直しとそれに基づく“競争的研究資金の配分”の流れの中で、社会福祉学が他の分野に伍

して独立した領域と位置を確保することは困難になります。当然のことながら、社会福祉学分野のメリットベースの評価方法と評価規準が他の学問分野において受け入れられ、評価されるものでなければなりません。

現在、第19期日本学術会議の社会福祉・社会保障研究連絡委員会（社会福祉系の27学会が登録）では、“社会福祉学研究の評価のあり方”に関するプロジェクトを設置し、社会福祉学分野でのメリットベースとはいかなるものかを検討しています。それらの基礎になる資料、考え方を2点述べたいと思います。

第1点は、前号のニュースでも書きましたが、「大学評価・学位授与機構」の評価方法と考え方です。ここでは、各研究者が自分の直近の5年間の業績の中から、自ら評価してほしいと考える業績を5点挙げ、自ら自己評価するとともに、専門評価員による外部評価を受ける仕組みです。その評価は研究の評価とともに、その社会的効果の評価の2側面から行なわれます。研究の評価としては、研究の独創性、発展性、あるいは基礎研究への貢献、他分野への貢献等から評価を受けます。社会的効果の評価項目としては、地域の文化的課題への寄与、政策形成への寄与、知識の普及、人材養成への寄与等が挙げられています。判定作業は、評価してほしいと挙げた5点の著作、論文すべてを専門評価員が査読して審査を行います。審査の判定の際には、例えば論文について言えば、査読付きの学会等の機関誌に掲載されたものであるかどうか等掲載された雑誌の“格”が問題になります。また、社会的効果や審査に当たってはそれらの論文、著作が有名な学術顕彰の賞を受賞しているかどうかとか、あるいは国際学術会議での招聘講演や基調講演をしているかどうか等も大きな判断根拠として重視されています。

第2点は、文部科学省の大学設置・学校法人審議会大学設置分科会の社会福祉系大学教員の審査基準についてです。社会福祉系大学教員の審査基準は公表されていません。筆者が10年前頃に審査を担当していた際に、審査が恣意的に流れないようにと、関係者が協議して作成したものを思い起こして記していますので、これから述べるものが現在の基準と同じであるかは分からないことを予めお断りしておきます。

例えば、大学教員の審査基準の主なものとしては、①専攻分野に関する単著（研究書）を有すること。ただし、相当数の審査付きの学術論文を体系的に有していることで代えることができる。②専攻分野に関する博士の学位を有すること。但し、近年取得した課程博士については、個別に審査することとする。課程博士の場合には、学位論文が出版物として刊行されていることが重要。③近年の主たる学術研究業績が、専攻分野、担当科目に焦点化しており、かつ継続的に専攻分野のレフリー付き学術論文を発表していること。④大学等において長年の教育・研究経験を有していること。あるいは、専攻分野に関連した高度な知識や技術・技能を有し、今後の大学における教育や学術研究活動に貢献することが期待できること等がある。これらの項目に付け加えて、(ア) 社会的評価を受けた賞を受賞していること、(イ) 科学研究費をはじめ、競争的研究資金の配分を受けた経験、(ウ) 修士論文や博士論文を指導をし、どれだけの修了者を輩出しているかといった教育能力、(エ) 国や地方自治体の審議会委員としての活動経験。その際には、その役割についても評価。(オ) 大学学位授与機構や科学研究費等の審査・評価に関わる委員経験、(カ) 教育方法、教材開発に関する経験と役割についての評価等も評価対象となります。

ここに挙げた2つのメリットベースに関わる、このような評価の項目と枠組みは、ほぼ他の評価を受ける場合にも共通して求められてきていると考えてよいでしょう。COE等においても同じような内容のものが、個人レベルにおいても、大学・研究所という組織レベルにおいても評価されていると考えられます。

社会福祉学のように、優れて臨場的な、かつ「分析科学」というよりも「設計科学」的色合いの濃い研究方法を重視する分野においては、その成果・結果自体の評価が多面的であると同時に、研究を科学的に行おうとすればする程検討すべき要因が複雑に絡み、流動している状況の下での研究にならざるを得ません。それだけに、研究方法自体の確立が困難で、今だ十分確立しているとは言えません。まして、個人のプライバシーの保護や研究倫理上の問題もあり、社会福祉学分野では研究業績を蓄積しにくいという面があります。そのようなことは否めないとしても、それに甘んじている訳にはいかない状況が先に述べた通りあります。しかも、最近の社会福祉系大学の教員の中には、大学院で研究方法や学説史研

究等の訓練を受けてきた教員だけでなく、臨床性を大切にすることもあり、現場からの“社会人”登用枠での教員が増えてきています。そのような教員の増大も視野に入れつつ。他の学問分野からも評価される研究方法の確立と研究水準の向上は、今日の学術体系の再編成の流れの中で“待ったなし”に求められていると言わざるを得ません。

社会福祉学分野におけるメリットベースとは何か、社会福祉学研究の評価の視点、枠組み、評価規準はどうあるべきかを、日本社会福祉学会50周年を契機に、日本社会福祉学会の会員全員に改めて検討していただき、他の学問分野に埋没しない社会福祉学の教育・研究を確立してほしいと願う日々です。

(2004. 5. 1記)

### 2003年度退会者 82名

秋葉 直子	日本社会事業大学大学院	原田 勇彦	東海女子大学
石川 恒夫	北星学園大学	原田 亮子	至誠学舎サンメール尚和
石川 ルイ子		日江井 敦子	日本福祉大学
伊集院 朋子	帝京平成短期大学	樋口 恵子	全国自立生活センター協議会
磯村 光男	東京医療福祉専門学校	久恒 マサ子	園田学園女子大学
伊藤 順啓	静岡県立大学短期大学部	日高 沙千江	頌栄短期大学
大居 健二	道都大学社会福祉学部	平井 保	佐野国際情報短期大学
小嶋 英夫	淑徳大学	深田 貞子	岡山大学
岡本 吉生	千葉家庭裁判所松戸支部	藤野 文代	群馬大学医学部保健学科
小楠 寿典		堀内 昭治	社会福祉法人四条曙福祉会
小野 昭	北海道リハビリテーションセンター	前田 和彦	九州保健福祉大学
笥 和夫	東北学院大学工学部	前田 慈照	市邨学園短期大学
梶並 角助	作陽短期大学	松浦 俊弥	千葉県立印旛養護学校
桂 泰三	種智院大学	松本 比佐江	
加藤 定夫	宇都宮短期大学	道平 進	情緒障害児短期治療施設
角野 祐子	龍谷大学大学院	森 幸治	学校法人 久留米ゼミナール
兼安 久恵	日本赤十字広島看護大学	山形 積治	北海道教育大学旭川校
川崎 順一郎	熊本大学教育学部	山口 登	
北原 歌子	東京家庭裁判所	山下 弘二	青森県立保健大学
北原 かずゑ	大阪児童福祉事業協会	横山 桂子	皇學館大学
木下 勇	千葉大学	吉田 恭子	
桐野 昌三	榊旬報社	吉村 信義	北海道浅井学園大学
敵 平	熊本大学大学院	和田 憲昌	帝京平成短期大学
小平 隆志	立正大学大学院	渡辺 博	
小林 奈美	東京都老人総合研究所	渡邊 麻紀	同志社大学大学院
小林 富美子	アジア福祉教育財団難民事業本部		
小井 栄蔵	品川区立心身障害者福祉会館		
酒井 治子	山梨県立女子短期大学		
坂野 賀夫	社会福祉法人矯風会		
坂本 真理子	愛知県立看護大学		
桜井 智恵子	頌栄短期大学		
佐々木 広子	山口大学医学部附属病院		
澤田 健次郎			
篠原 ひとみ	高松市民病院		
新谷 弘子	埼玉県立大学		
新名 正弥	東京都老人総合研究所		
鈴木 恵美	横浜市総合リハビリテーションセンター		
鈴木 正子	広島大学医学部保健学科		
住浦 俊治	蓮の実園		
妹尾 信孝	日本福祉教育研究所		
関口 香	大阪市立大学大学院		
関谷 真	川崎医療福祉大学		
高木 雅彦	社会福祉法人伊達コスモス「ふみだす」		
高橋 佳三			
多喜田 恵子	藤田保健衛生大学衛生学部看護学科		
田中 敦子	東洋大学大学院		
溪村 真司	特別養護老人ホーム 瑞祥苑		
中居 靖子			
中川 久嗣	東海大学文学部文明学科		
中川 英子	宇都宮短期大学		
中村 攻	千葉大学		
西岡 美作子	高知県立中央病院		
野崎 国雄	旭児童ホーム		
花村 春樹	弘前学院大学		
羽田 新	弘前学院大学		
濱家 敦子	児童虐待防止協会		
早川 真由美	日本福祉大学大学院		

#### ご逝去された会員

木村 俊彦	姫路日ノ本短期大学
岡田 弘之	日本福祉大学大学院
野尻 久雄	社会福祉法人親愛の里
木村 倫子	横浜市中福祉事務所
大澤 隆	岩手県立大学社会福祉学部
中園 康夫	吉備国際大学
小林 紀子	日本女子大学
神山 真由美	三鷹市ハビネスセンター
本間 鍵一	

### 日本社会福祉学会50周年記念事業 の申し込み×切迫る

本学会50周年記念事業のご案内を各会員に返信用封筒を入れて送付しています。回答期限が7月20日(火)となっています。

50周年記念シンポジウム及び記念式典、50周年記念パーティーにご出席される会員は回答期限までにお申し込み下さい。

回答期限までにお申し込みがないとご参加できないことがありますのでご注意ください。

日本社会福祉学会事務局

## 日本社会福祉学会 2003 年度第 5 回理事会

- ・ 2004年3月7日(日) 13時
- ・ 東洋大学2号館16階スカイホール
- ・ 出席者 別紙理事及び監事

会議の前に、中園元理事および高澤理事の代理でオブザーバー出席をいただいたことのある大澤理事の逝去を悼み黙祷

### I 審議事項

**第1号議案** 第52回(2004年)大会(学会創設50周年記念大会)について  
日韓のシンポジウムはサブタイトルで焦点を絞る。

**第2号議案** 第53回(2005年)大会(東北福祉大学)について  
「次回大会開催校」を理事会にオブザーバーとして来ていただくのは、前年3月からにして1年かけて準備していただいてはどうか。  
旅費については1人分負担することとする。

**第3号議案** 学会50周年事業について  
大会時の役割分担。  
招待者、会員への案内文⇒学会  
返信はがきの集約⇒学会  
会員パーティ参加振込先⇒東洋大学

**第4号議案** 役員選挙について  
名簿確認のためのはがき添付文書は「住所確認」のようだが「専門領域」も記入するので全員返信する依頼文に変更。

**第5号議案** 四天王寺国際仏教大学よりの寄付について  
四天王寺国際仏教大学より大会費の残余金について、今後の前例にならないという条件で、韓国社会福祉学術交流基金費として250万円の寄付があった。  
渉外担当理事に事業について2004年度「案」を提出いただく。

**第6号議案** 韓国社会福祉学会春季大会代表者派遣について  
4月23日、24日に開催される韓国社会福祉学会春季大会の代表者派遣については、韓国側より発表テーマが決定されてきているので、それにそって代表者を決定する。  
① 日本における中央政府と地方政府の役割・市町村を中心に・・・牧里理事  
② 日本における民官のパートナーシップ・市町

村を中心に・・・上野谷理事  
その他渉外担当の黒木理事には、学会大会時のシンポジウムの機関誌への掲載等諸課題について交渉していただく。(報告文7ページ)

**第7号議案** 会員入会審査について  
128名について入会を承認。

**第8号議案** 不明会員、退会希望者の退会および会費未納者の退会承認について  
不明会員(ホームページに常時掲載)の内3年以上未納の会員は退会扱いとする。 32人  
退会希望者 77人  
「本年度末で3年会費未納になる会員」の退会の承認……………年度あけ本人へ連絡  
「入会金及び本年度会費未納」の本年度新入会員の年度末退会承認……………年度あけ本人へ通告

### II 報告事項

- ① 「日本社会福祉学会賞」の推薦状況について  
理事会の後、第1回審査会を開催する。  
最低3回開催して決定する。  
次年度以降経常予算に選考委員会の費目を起こす。
- ② 「ソーシャルケアサービス従事者研究協議会」について  
学会から3名出ている。研究者、養成校、現場の集まり。  
現在SWの自己評価基準を作っている。
- ③ 日本学術会議登録社会福祉・社会保障研究連絡委員会および本学会社会福祉学研究助成振興委員会合同会議  
12月12日及び3月6日に開催  
振興委員会は研連の世話をするのではなく、他学会とのプログラムをしていく必要はあり、それには、今後理事以外に委員に入っていただきたい。
- ④ 入会申込み書・入会審査基準(案)について  
新しい申込書に、申込書の書き方・審査基準を付けホームページに掲載する。
- ⑤ 『学会50年史』(仮)について  
印刷できあがり9月下旬ではなく、早めに。
- ⑥ 機関誌『社会福祉学』について(韓国国会図書館への寄贈、電子図書館)





## 第22回 韓国社会福祉学会春季学術大会 学術交流シンポジウムに参加して

去る4月24日、韓国ソウル市、梨花女子大学で日韓学術交流シンポジウムが開催され、日本社会福祉学会からの派遣報告者として上野谷加代子(桃山学院大学)と牧里毎治(関西学院大学)が参加してきましたので報告いたします。

テーマは2つあり、ひとつは「日韓における中央政府と地方政府の役割」という地方分権にからむテーマで、もう一つは「日韓における官民のパートナーシップ」に関するテーマでした。それぞれ韓国側と日本側が2つのテーマについて各国の事情をふまえた報告と質疑応答という進行で意見交換が進められました。第1のテーマでは朴柄鉉教授(釜山大学)が「韓国における中央政府と地方政府の役割・・・市・郡の小地域を中心に」と題して、私、牧里が「日本における中央政府と地方政府の役割・市町村を中心に——市町村地域福祉計画の目指すもの」というサブテーマで発表いたしました。第2のテーマではシム・ジェホ教授(牧園大学)が「韓国の社会福祉における民・官のパートナーシップ——市・郡を中心に」と題して報告があり、上野谷からは「日本における公民パートナーシップ——市町村を中心に」というサブテーマで発表がなされました。参加者はおよそ100人前後だったと思われます。質疑応答を含めた発表・意見交流の時間は不足ぎみでしたが、司会もかねた嚴基郁助教授(群山大学)と金美淑教授(ナサレ大学)に通訳をしていただき、効率的・効果的なシンポジウムになったように思います。

さて、第1のテーマでは朴教授から報告がありましたが、要約すると次のような内容だったように思います。朴教授は、福祉国家の国家責任に関するこれまでの主たる論説を紹介しながら、中央・地方政府間関係を機能配分の観点から整理し、地方政府の役割を地域特性にあった福祉政策の開発、福祉中心の予算編成、住民参加の活性化に求め、なかでも市・郡・区の基礎的自治体では専門職人材の弾力的配置、専門的役割が果たせる環境整備、公私の協力関係の構築、住民参加の福祉行政を求めるものでした。特に邑、面、洞という単位に配置されている福祉担当公務員の配置の方法やモデルとされている10の「示範社会福祉事務所」の今後の課題を見据えた発表でした。福祉国家が揺らぐ中で中央集権から財源移譲のない地方分権化、さらには財源難を民間委託に求める流れに警告を発するとともに、かえって地域福祉とよばれる社会福祉の地方分権化は、中央政府の責任縮減、貧困の増加、不平等の増加、地域間の不平等をもたらすという可能性を指摘していました。

牧里報告は、日本における市町村地域福祉計画の策定状況とこの法定地域福祉計画がもたらす地方分権化に関わる意味について、韓国と同じような中央政府から地方政府への福祉行政シフト、財政難、権限移譲の不明確さがありながら、なお地域福祉計画策定への期待と課題を中心に基礎的自治体である市町村から発表した内容です。朴教授が福祉国家から地方政府へ下降して論じたのに対して、牧里は住民参加、地方議会、地方自治行政から上昇するカタチで展望を論じた内容になり、コントラストが浮き彫りになったように思いました。ソウル大学曹教授ほか数人の先生方から、日本の地域福祉計画策定に対して疑問が出されましたが、韓国でも地域福祉計画策定が動き出している状況をふまえた意見交流になったと思います。論点は予算制限など財政難のなかで計画の実行性、任意事項になっている法的拘束力、市民参加の脆弱性などの質問が出ました。日韓比較研究ができる可能性が見えてきたのではないかと感じさせました。

第2のテーマについては、まずシム教授から民と官のパートナーシップに関する研究レビューに基づく政府と民間の関係類型化、民・官のパートナーシップの社会的背景、パートナーシップに関するプロセス段階などの整理を施した後、韓国における事例分析として2001年からスタートした地域社会福祉協議会の15の示範(師範?)事業・模範事業を分析した結果としての課題提起でした。日本の市区町村社会福祉協議会と類似した民間委託の問題、サービス有料化への課題、行政支配の課題、住民参加の促進課題など考えさせられるものでした。民間社会福祉部門として社会福祉館、障害者福祉館、老人福祉館、自活後見機関などがモデル事業として政策推進されているなか、公私関係をどのように構築していくか両国の課題には共通するものがあると感じさせました。

上野谷報告は、日本における公民パートナーシップを考察するうえで、島根県松江市の市と社協が合同で策定している地域福祉計画策定を事例として取り上げ、その事例から見てきたパートナーシップの意義と課題を発表したものでした。計画策定における組織間パートナーシップ、自治能力を高めるためのソーシャルワーク方法的なパートナーシップ、福祉政策化のためのパートナーシップなどにわたって課題提起しました。質疑応答については、全国的に地方自治体レベルの社会福祉サービスが普遍化されていない状況でモデル事業の波及効果を同考るとか、モデル事業の効力を持たせるための法的整備とか人材養成と配置、さらには専門的スーパージョ

ン体制をどうつくれるのかという内容でした。

昨年の四天王寺国際仏教大学で開催された第51回日本社会福祉学会全国大会での日韓学術交流シンポジウムのテーマ「戦後日本・韓国の社会福祉政策における地方分権化と公民連携」を引き継いだ内容で地域福祉計画策定や社会福祉協議会などに焦点化した論議となりましたが、福祉人材の養成やソーシャルワーク的展開、急速に変容しつつある両国の福祉政策に対する市民参加、住民参加の課題は共通する研究テーマと思いました。

(文責、牧里毎治)

## 韓国社会福祉学会との 学術交流プログラム促進報告

4月23日、24日、韓国ソウル特別市・梨花女子大学にて開かれた「第22回韓国社会福祉学会春季学術大会」に、学術交流シンポジウム報告者の牧里先生（関西学院大学）、上野谷先生（桃山学院大学）と共に出席しました。今回は、私は渉外担当理事という立場から、2年前に締結された学術交流協定のプログラム促進を訪韓目的にしております。24日午後に、韓国社会福祉学会李会長、車次期会長、国際関係委員長をはじめとする役員との協議を致しました。昨秋の日本社会福祉学会全国大会開催時にも、四天王寺国際仏教大学において日韓社会福祉学会の協議が開かれておりますが、その時の協議結果をさらに具体化するための会議となりました。



韓国社会福祉学会 車 新会長（左）と李 前会長

日本側では関係委員会にて、以下に述べる今回の協議内容結果のさらなるご検討をお願いし、理事会審議となる予定ですが、主なものをご紹介します。

第1には、学術交流シンポジウムを毎年2回（韓国春

季学術大会、日本全国大会）開催しておりますが、学術交流の積み重ねのためにも、シンポジスト報告内容を論文にして、双方の学会誌に掲載していこうという協議をしました。韓国では学術大会時のシンポジウム・自由研究発表内容は、ともに論文形式で資料集に印刷掲載されています。日本側でも、この学術交流シンポジウムにおいては、通訳時間の節約もあり、昨年論文形式で提出していただき、在日社会福祉留学生会（東京）の協力を得て、日韓語に翻訳して印刷配布をするようになりました。昨秋と今回の協議を経て、それぞれのシンポジウム発表後にこの論文を掲載してはどうかというものです。

第2には、韓国社会福祉学会学術大会、日本社会福祉学会年次大会における自由研究分科会にて双方の会員の発表を可能にするという方策の検討です。それぞれの学会は、会員しか発表を認めておりませんので、たとえばそれぞれの学会会長もしくは関係委員会からの推薦を受けての発表申込を可能とする方策が考えられます。

その他、今秋からの学術交流シンポジウムのテーマを「ソーシャルワークと東アジア・モデルの構築」とするこ



韓国社会福祉学会役員との協議を終えて

と、またシンポジウム開催と平行しながら、東アジア・モデルの構築に向けての研究会を両学会ごとに立ちあげ、研究費の申請・採択をめざした研究会活動を展開し、その後共同研究会を開催していく方向を検討する等について話し合いました。

韓国社会福祉学会李会長、車次期会長、役員の皆様へ感謝しつつ、このような実り多い協議ができたことをご報告します。今回、空港出迎え、通訳を担当してくれた厳国際関係委員長にはとりわけ感謝と御礼を申し上げます。  
黒木保博（渉外担当理事・同志社大学）

## ブロック

## 活動

各ブロックの活動をご紹介します

## 活動

### 北海道部会 2004 年度事業計画

- 1 北海道社会福祉学会第43回大会の共催（北海道社会福祉学会と共催）
- 2 研究例会の共催
- 3 学会誌「北海道社会福祉研究第25号」の発行
- 4 各会員に対する入会案内の発送
- 5 その他

（北星学園大学 松井二郎）

### 東北部会 2004 年度 活動計画（案）

東北部会では年一回の研究大会を開催することを中心に、東北部会の活性化の方法の一つとして、各県に幹事1名を置き、地域ごとの研究活動状況の把握や情報交換を促進していくことを行ってきました。さらに、東北各県の幹事のもとに連絡員を配置して、県域ごとでの研究活動を推進する体制をつくることを目指すとともに、研究報告誌の発行を検討しています。そのためには、東北部会における研究大会の充実とその報告を中心とした学会活動の強化を推進することを目指して行きます。具体的な活動方針は以下のとおりです。

#### ＜2004年度、東北部会活動方針＞

- 1 部会としての特色のある研究活動の推進  
当面は、東北の地域特性に根ざした研究を発掘、促進し、将来的には『東北の福祉』のような形のあるものにしていく。
- 2 学際的研究活動の推進  
多様化する社会福祉の課題に応えるためには、福祉研究が学問分野や研究方法の違いを超えた学際的なものであることが求められている。さしあたり、地域福祉、社会政策学、社会学、農村（生活）学、建築・都市計画など様々な分野の学会、研究会等との合同の研究企画を、東北の内々で模索していく。
- 3 実践＝「現場」との連携  
社会福祉士会、介護福祉士会など、現場の専門的・職能的団体との連携のもとに、共同的な研究活動をすすめていく。
- 4 研究報告誌の発行

東北部会研究大会での研究発表を報告集としてまとめ発行し、研究大会の記録を行っていく。

- 5 ニュースレターの発行  
年2回、ニュースレターを発行する。

社会福祉学会東北部会幹事（平成16年4月現在）

東北部会担当理事	高澤武司
青森県	大和田 猛
秋田県	出雲祐二
宮城県	阿部裕二
山形県	渡部剛士
福島県	本多久市
岩手県（事務局）	田中 尚

### 平成16年度日本社会福祉学会 関東部会計画（案）

1. 研究論文集「社会福祉学評論」第5号を発行し、会員による研究発表の機会の拡大につとめる。
2. 平成14年度から実施された「実践の科学化、研究方法論の構築を目指して」のテーマの3年間のまとめとして、小規模・参画型の研究集会を年1～2回実施する。
3. 年2回のニュースレターを発行し、会員への情報の周知をはかる。
4. 運営委員会の運営については、各運営委員の専門性に基づいて機能的に活動できるようにつとめる。  
なお、第1回運営委員会を6月26日に行うことになっている。

### 社会福祉学会 中部部会 2004 年度事業計画

- I. 研究例会の開催
  1. 研究例会の回数：年2回
  2. 日程：
 

春の例会	2004年4月24日（土）・25日（日）
	於 日本福祉大学名古屋キャンパス
秋の例会	2004年12月4日（土）
	於 日本福祉大学名古屋キャンパス
- II. 総会の開催 2004年4月24日（土）



# ブロック

## 活動

各ブロックの活動をご紹介します

## 活動

- Ⅲ. 幹事会の開催 拡大幹事会（常任幹事・地方幹事）  
年2回開催予定  
常任幹事会 年5回開催予定
- Ⅳ. 中部部会・研究ニュースの発行（年1回、自由研究報告テーマ一覧を中心に報告の概要を発行）
- Ⅴ. その他 2004年度から事務局が、金城学院大学から愛知県立大学に変わります。

### 2004年度常任幹事

宮田和明（日福大）、高島進・小松理子（日福大）、中田照子（同朋大）、田中顕悟（愛知みずほ大）、野口典子（中京大）、安井理夫（同朋大）、吉村公夫（名市大）、高森敬久（金城学園大）、佐々木隆志（静岡県立短大部）、宍戸明美（中部学院大）、鍛冶屋浩一（東海女子大）、中井健一（岐阜経済大）、竹原健二（岐阜大）

### 2004年度地方幹事

石原剛志（長野大）、矢上克己（金城大）、宮田伸朗（富山短大）、小林明子（福井県立大）、萩吉康（星学館大）

### 2004年度事務局（常任幹事兼務）

藤田博仁（愛知県立大）、長谷川俊雄（愛知県立大）

### 2004年度会計監査（常任幹事兼務）

杉本貴代栄（金城学院大）

文責 中田照子

## 関西部会／関西社会福祉学会（案）

2004年度は懸案の規約改正を行い、組織運営の安定を図り、新役員体勢のもと、関西地域における研究活動の活性化を図る。とりわけ若手研究者への研究支援を図る。（研究報告会の開催及び研究方法・研究助成をめぐる研修会の開催等）詳細については以下の通りである。

### 2004年度事業計画

- (1) 理事会（2回）
- (2) 役員会（4回）
- (3) 役員改選
- (4) 年次大会（総会・シンポジウム）
- (5) 研究会・講演会等
  - ◎大学院生の研究会
  - ◎留学生の会（大学院生）
  - ◎現場の人たちの発表会
- (6) ニュースレターの発行（年1回）
- (7) 事務局会議（適宜開催）

（関西担当理事 上野谷加代子）

## 中国四国部会 2004年度事業計画

1. 部会運営委員会の開催（3月19日と6月5日）
2. 2004年度予算案の作成
3. 第36回中国四国部会大会の開催  
2004年6月5日（土）（於：福山平成大学）  
大会テーマ：地方自治と心豊かな福祉コミュニティを求めて
  - (1) 基調講演
    - ①テーマ「地方自治と地域福祉」金龍澤（東國大 人文科学大学）
    - ②テーマ「義倉200年の歩みと備後福山藩」河相典男（福山市・財団法人「義倉」）
  - (2) シンポジウム  
テーマ「地方の時代における地域福祉の役割」  
コーディネーター：藤井悟（福山平成大学）  
シンポジスト：金龍澤（東國大 人文科学大学）  
木谷宜弘（ボランティア研究所）  
佐々木重綱（福山市前助役）
  - (3) 一般研究発表
4. 総会の開催（2004年6月5日、於：福山平成大学）
5. 研究発表論文集の発行
6. 会報の発行（4月13日と11月）
7. 運営委員会の体制強化

## 九州部会 2004年度事業計画

1. 第45回九州部会大会・総会  
開催予定日：2004年12月頃日（土）  
メインテーマ：現在検討中  
会場：長崎ウェスアレン大学
2. 九州部会機関誌『九州社会福祉学会』発行
3. 運営委員会  
6月中旬開催予定
  - ①部会運営のあり方
  - ②第45回九州部会大会開催について
  - ③次年度部会大会開催校について
  - ④その他

## おたずね

下記の会員は、ホームページで「連絡が取れない方」とご報告しています。お知り合いの方がいらっしゃいましたら事務局までメールで結構です。ご連絡下さい。

李 宣英	韓国ルーテル神学大学
李 美善	東京都立大学大学院
上原 紀美子	日本社会事業大学大学院
宇田 祐子	県立広島女子大学大学院
大石 洋子	千葉県社会福祉協議会
大村 智重	立正大学大学院
岡田 勝	川崎医療福祉大学大学院
郭 素榮	流通経済大学大学院
門永 朋子	頌栄保育学院頌栄人間福祉専門学校
釜土 禮子	金城大学
川原 佐公	桜花学園大学
菊池 豊明	社会福祉法人寿栄会 北東京寿栄園
君島 菜菜	大正大学大学院
金 東洙	東京福祉大学
金 英淑	Sahmyook Univ. (財)松下政経塾
草間 吉夫	医療法人 新生病院
小池 弘	
小山 誠一	
小山 菜生子	日本社会事業大学大学院
後藤 深雪	北海道共同募金会
坂井 博通	埼玉県立大学
崎山 恭子	医療法人敬愛会 中頭病院
佐藤 完	立正大学大学院
柴田 博	桜美林大学
渋谷 文香	やどかりの里 大宮東部
徐 嘉隆	淑徳大学大学院
妹尾 栄一	東京都精神医学総合研究所
曾田 佳徳里	大阪府立大学大学院
高井 葉子	城西国際大学
高橋 玖美子	高崎健康福祉大学
崔 鍾赫	韓国江南大学
蔡 ユン	日本社会事業大学大学院
崔 云精	大邱廣域市社会福祉共同募金会
張 林新	立正大学大学院
土屋 広明	社会福祉法人慶明会本部室
手塚 理絵	川口市新郷老人介護支援センター
富田 昌吾	佛教大学大学院
中島 和代	岩手和敬会青山和敬荘
中嶋 真人	淑徳大学大学院
鍋谷 哲彦	日本福祉大学大学院
新名 隆宏	熊本学園大学大学院
二村 克行	山口県立大学
橋本 佳子	佐野国際情報短期大学
濱松加子	静岡県立大学短期大学部
速水 亜矢子	中部福祉専門学校
引野 裕子	呉大学看護学部
深江 誠子	平安女学院大学
福田 啓造	㈱エフケイズコンサルツ
藤沼 敏子	総合研究大学院大学
船曳 宏保	関西福祉大学
古川 裕子	東京武蔵野病院
古林 菅子	
前園 真毅	埼玉県立精神保健総合センター
正木 信二郎	
正宗 千絵	(医)誠和会 牟田病院
松浦 純子	日本福祉大学大学院
松平 千佳	京都府立大学
三浦 虎彦	上智社会福祉専門学校
宮田 康三	四国学院大学
宮田 晴美	瀬戸内短期大学
向出 佳司	PL学園女子短期大学
森田 亜由美	長崎純心大学大学院
矢原 絵理	長崎純心大学大学院
山川 泰	わたつみ会知的障害者更生施設わたつみの里
山口 弘幸	長崎純心大学大学院
山崎 晴美	日本大学歯科学部心理学研究室
尹 賢淑	淑徳大学大学院
横田 恵子	関西学院大学大学院
米澤 國吉	青森県立保健大学健康科学部
李 建胤	愛知新城大谷短期大学

降に到着したハガキは名簿には掲載ができませんでした。ご了承ください。なお、学会事務局データーには、すべて新しいものを登録いたします。いつでもご連絡ください。

▼ 選挙用紙は早ければ、6月上旬にお送りできると思います。棄権をしないで、ぜひ投票をしていただきたいと思ひます。

▼ 本学会では、大会での発表(口頭発表・ポスター発表・自主企画)はすべて学会員でなければなりません。発表できる学会員とは、その年の3月までに入会した会員です。夏の理事会で入会した会員は、その年は発表できません。また、前年度会費が未納でも発表できません。お気をつけください。

## 編集後記

本年度は日本社会福祉学会創設 50 周年 (通算、第 52 回全国大会) にあたります。全国大会は 10 月 9 日 (土) - 10 月 11 日 (月) まで、東洋大学 (白山校舎) において開催されます。大会事前申し込み及び記念パーティーの参加申し込みの受付〆切日は 7 月 20 日 (火) です。ご注意ください。

全国大会事務局は大会発表〆切 (5 月 29 日) 後に大会プログラム作成の準備に入り、7 月上旬にプログラム (最終版) を会員に送付できるように取り組んでいます。大会企画シンポジウム「社会福祉学研究 50 年の総括と展望」、「社会福祉の研究教育とこれからの課題」について、シンポジストの打ちあわせを始めています。50 周年記念企画とあわせて、成功させたいと考えています。

本年度は学会理事及び監事の役員選挙があり、本ニュースとあわせて会員名簿を作成しています。会員名簿はプライバシーの配慮を優先させて作成しており、名簿の取り扱いについては研究目的以外にしないように特段のご配慮をお願いします。

また、役員選挙は今回から再三のご案内をしているように大幅に変わります。特に、地域ブロック別に、地方担当理事を 1 名の無記名投票により選出することにご注意下さい。

本学会も学会創設 50 周年を総括し、日本社会福祉学会 50 年史を刊行します。また、50 周年を契機に日本社会福祉学会賞 (学術賞、奨励賞) を設置し、第 1 回受賞者が全国大会で表彰されます。

わが国の社会福祉学研究が転期にあることは大橋会長の巻頭言の通りです。本学会も 50 周年を契機に、社会福祉学研究の視点、枠組み、研究方法をさらに発展させる時期に入っており、全国大会をそのステップにできればと考えています。(大友信勝)

発行人 大橋 謙策 **学会ニュース 36 号**

編集人 白澤 政和

発行日 2004 年 6 月 1 日

発行 日本社会福祉学会

〒160-0008 東京都新宿区三栄町 8

森山ビル西館 501

TEL. 03-3356-7824 FAX. 03-3358-2204

Email jsssw@jt2.so-net.ne.jp

URL http://www.soc.nii.ac.jp/jssw/

年会費振替 (振込) 口座 (日本社会福祉学会)

・郵便口座 00150-5-59882

・銀行口座 みずほ銀行四谷駅前支店 / 普 / 1859336

(5 月末現在会員数 4,528 人)

## 事務局連絡

▼ 本年度の役員選挙のための名簿作成につきまして、はがきにて、現住所および所属の変更、さらに今回より専門領域、研究分野を記載することとしましたので、合わせてその記載をお願いいたしました。印刷日程により締切り以